

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月15日現在

機関番号：32686

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21330036

研究課題名（和文） 北東アジアにおける都市空間の再編と市民参画

研究課題名（英文） Transforming Urban Space and Citizen Participation in Northeast Asia

研究代表者

五十嵐 暁郎（IGARASHI AKIO）

立教大学・法学部・教授

研究者番号：90097220

研究成果の概要（和文）：

都市空間の再編が進む日中韓の北東アジア3国の大都市について実証的、理論的な分析を行った。3国の状況について現地調査や、研究者に対するヒアリングを行って状況を把握した。理論的には、グローバル都市、居住者意識、コミュニティ、住民運動、市民参画、創造都市など、社会科学的分析視角によるアプローチを行った。シンポジウムなどを重ねることによって、こうして獲得した理解を検討し、この主題に関する分析をまとめた。この主題について社会科学的なアプローチは少なかったが、今後の展開にとって先駆的な研究を示すことができたと思う。

研究成果の概要（英文）：

This project examined the transformation of public space in Japan, South Korea, and China from a practical and theoretical perspective. Participants from the three countries conducted on spot inspections and hearings to understand the dynamics of this topic. Using a social scientific analytic approach, they considered the following areas: the global city, citizen awareness and movements, community building, citizen participation, and the imagined community. The project assembled a series of symposia to encourage the exchange and challenge of ideas to advance these research topics, many previously not afforded sufficient attention under a social scientific framework.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,900,000	1,170,000	5,070,000
2010年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2011年度	3,400,000	1,020,000	4,420,000
年度			
年度			
総計	10,400,000	3,120,000	13,520,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：都市再開発、市民参画

1. 研究開始当初の背景

北東アジア3国は高度経済成長やオリ

ピックの開催などを契機に大都市の再開発を行ってきた。それに対して住民からは反対運動が起り、また時代の変化に対応して、環境への配慮や市民参画の要求が生まれた。こうした状況についての学術的分析が求められていた。

中国では都市再開発をめぐる住民運動が全国に広がり、深刻な社会、政治問題化しており、その解決策が求められている。一方、日韓や上海、北京のような中国の大都市においては、よりすぐれた環境や景観、コミュニティの実現を求めて市民の参画への動きが見られるようになってきている。これらの動きが欧米の先進例のような方向へ向かうのかという展望が議論されている。

## 2. 研究の目的

大都市の再開発については、従来工学などの分野において研究が進められてきたが、社会科学的研究は少なかった。この主題について社会科学的なアプローチによって分析することによって、大都市の空間の再編成の実態や背景、環境や市民参画の視点から捉えなおすことの重要性を指摘できると考えた。

具体的には、日中韓3国の共同研究によって北東アジアの大都市における都市空間の再編の状況を把握しようと試みた。その際に、グローバリゼーションの影響（グローバル都市論）や北東アジア特有の圧縮された成長の影響、それゆえの欧米の例との差異を明らかにすることをめざした。さらに、都市空間の再編成と都市コミュニティとの関係性、都市空間再編に市民が参画するための理論を構築するための示唆を獲得したいと考えた。

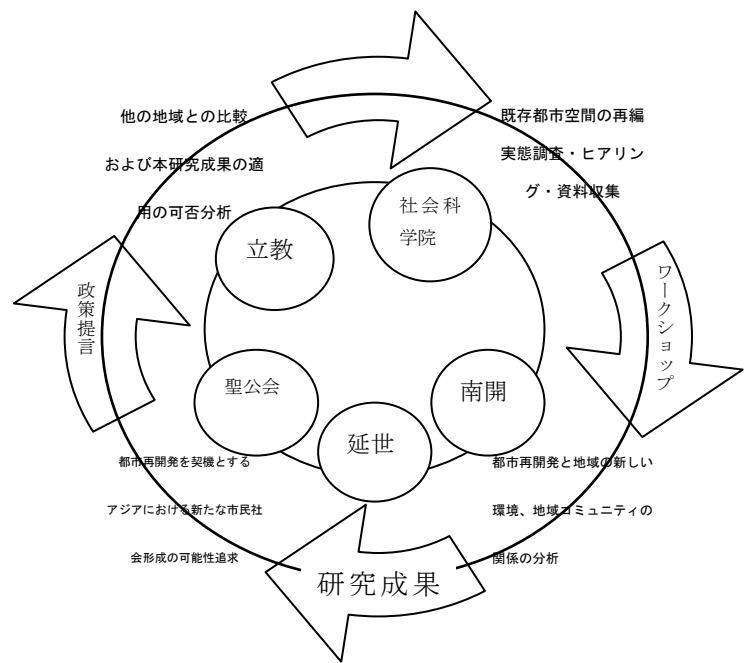
## 3. 研究の方法

現地調査や現地の研究者にたいするヒアリングによって全体の状況を把握することに努めた。東京、横浜、北京、上海、天津、ソウル、釜山、シンガポールなど東アジアの諸都市において再開発の現状と市民の参画を中心に調査を行った。

また、ボストンやサンフランシスコ、シアトルなど米国都市の例と対照して、このテーマに関する可能性を認識するとともに、北東アジアの例の特徴的な性格がどこにあるのかを明らかにすることに留意した。

グローバル都市や居住者意識、コミュニティ、住民運動、創造都市、市民参画など、社会科学的分析視角によってアプローチした。さらに、シンポジウムを開催して、これらの分析を確認、検討した。

本研究に参加、協力した3国の大学と研究のプロセスを図に表すと下図のようになる。また、この共同研究を通じて若手研究者の参加を促し、中韓の若手研究者が成果を発表している。



## 4. 研究成果

これまでは都市工学の対象分野であった主題に対して社会科学的アプローチを試み、学術的社会的に重要なこの研究分野における先駆的な成果を挙げることができたと考えている。

すなわち、急激な成長にともない、オリンピック開催をピークとする従来の都市再開発に加えて、グローバリゼーションが新たな都市再開発に大きな影響を及ぼしている。北東アジアの大都市も、いわゆるグローバル都市の性格を持つようになってきている。

その一方で、脱工業化時代の社会においては、環境や景観、そして文化が新しい都市再開発をリードする価値観として登場している。その典型的な例がアートを核とする創造都市の世界的な広がりである。

かつて急激な経済成長にとまなう都市再開発に抵抗した住民運動は、やがて都市社会の市民として成熟し、前述のような脱工業化時代における都市再開発をリードするようになる。行政との協働関係も含めて、NGOや企業とともに都市再開発の中心的な担い手に成長していくであろう。

以上のような展開は、日中韓3国においてさまざまな形をとって現れていることは、本研究の参加者が提出した以下の各論文において分析されている。

- (1)日本について、五十嵐暁郎「グローバル都市東京の変貌と市民参画」
- 松本康「都市再生と創造都市—横浜市旧都市部を中心として」
- 田島夏与「東京の居住者意識調査に見る居住環境選択と地域コミュニティ」

(2) 韓国について  
金相準「グローバル都市に向かうソウル—理想と現状」

イ・ヒョンジョン（ソウル環境運動連合）「チョンゲチョン（清溪川）を通して見た韓国河川の虚と実」

ユン・イルソン（釜山大学教授）「アート、都市再生とコミュニティの参加」

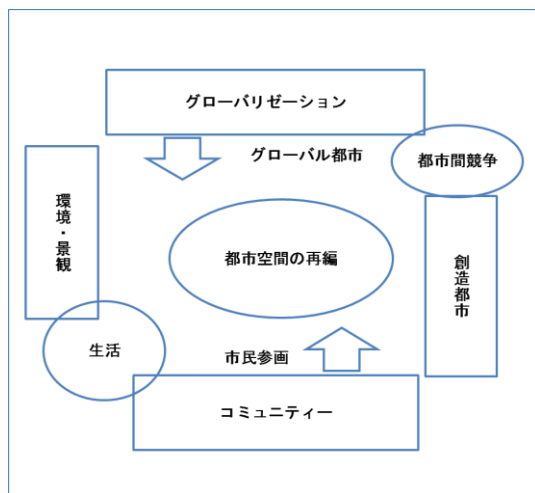
石坂浩一「水源地域の住民運動と自然河川復元の意味」

(3) 中国について

李国慶「中国の都市における住民参加の特質と社会管理方式の新動向」

武玉江「中国における都市変動と住民参加」

これらの成果に共通する理論的含意を図に表すと下図のようになる。



本研究の成果である以上の各論文を編集して、研究論文集を刊行する計画を進めている。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計4件）

- ① 田島夏与、「都心部における新たな公共空間の創出と企業の社会貢献：シカゴのミレニアムパークとボストンのローズ・ケネディ・グリーンウェイの2つの事例を通じて」、『立教経済学研究』、査読無、65(3)、2012、pp. 143-161
- ② 田島夏与・今井美矢子・村田喜彦、「東京都内40市区における居住環境選択に関わる重視度及び満足度と居住者属性」、『都市住宅学』、査読有、75巻、2011、pp. 44-49
- ③ 石坂浩一、「韓国の環境運動」、『詩と思想』、査読無、288号、2010、pp. 32-35

- ④ 田島夏与、「ニューヨーク市における公園緑地の民間管理の現状と課題」、『立教経済学研究』、査読無、63巻3号、2010、pp. 51-69

〔学会発表〕（計3件）

- ① 田島夏与、「東京都内40市区における居住環境選択に関わる重視度及び満足度と居住者属性」、都市住宅学会第19回学術講演会、2011年12月10日、名城大学天白キャンパス
- ② 田島夏与、「ニューヨーク市における公園緑地の民間管理の現状と課題」、環境経済・政策学会、2009年9月27日、千葉大学西千葉キャンパス
- ③ 五十嵐暁郎、The Peace Policies of Japanese Cities、韓国聖公会大学主催都市の平和政策シンポジウム、2009年7月20日、ソウル聖公会教会

〔図書〕（計3件）

- ① 石坂浩一、岩波書店、『岩波講座東アジア近現代通史 9 経済発展と民主革命 1975～1990年』、「韓国民主革命」、2011、pp. 126-146
- ② 五十嵐暁郎、岩波書店、『日本政治論』、2010、244
- ③ 五十嵐暁郎・佐々木寛・福山清蔵編、明石書店、「地方自治体の安全保障」、2010、210

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

五十嵐 暁郎 (IGARASHI AKIO)  
立教大学・法学部・教授  
研究者番号：90097220

### (2) 研究分担者

田島 夏与 (TAJIMA KAYO)  
立教大学・経済学部・准教授  
研究者番号：50434197  
松本 康 (MATSUMOTO YASUSHI)  
立教大学・社会学部・教授  
研究者番号：80173920  
石坂 浩一 (ISHIZAKA KOICHI)  
立教大学・異文化コミュニケーション学部・准教授  
研究者番号：50386471  
藤林 泰 (FUJIBAYASHI YASUSHI)  
埼玉大学・全学教育・学生支援機構・教授  
研究者番号：80292639  
(平成21～22年度のみ)

### (3) 連携研究者

なし

研究協力者

イ・ヒョンジョン (Lee Hyun Jeong)

ソウル環境運動連合

ユン・イルソン (YOON IL-SEONG)

釜山大学・教授

金 相準 (KIM SANGJON)

延世大学・教授

李 国慶 (LI GUOKING)

中国社会科学院研究員・教授

武 玉江 (WU YUJIANG)

立教大学・法学研究科博士課程後期課程在学